

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年9月6日 第37号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシア国民、製品の質の低下を危惧

8月30日付WCIOMによれば、全ロシア世論調査センター(WCIOM)の調査により、ロシア国民の3分の1近く(30%)が外国企業のロシア撤退に伴い製品の質の低下を危惧していることが明らかになった。その他、回答者の11%は商品とサービスの質が向上するであろうと答え、27%が変化はないであろうと回答した(残りはわからないと回答)。最も懐疑的な見方を示しているのは18~24歳の回答者で、その55%が質の低下を予想し、質の向上を予想した回答者はわずか2%であった。一方、ロシアにおける外国企業のオーナーや社名の変更に関しては、多くの回答者(43%)が肯定的な見方を示しているが、この質問でも回答者の年齢により差異がみられた。より年齢の高い世代では欧米の事業が新たなブランド名で運営されることに対して肯定的な意見が多かった(45歳以上の49~53%)が、18~24歳の若い世代では他の年齢層よりも否定的な回答が多くみられた(31%)。

2022.08.31 Kommersant

ロシアの消費者、緊縮モードに

8月31日付コメルサントが伝えるTeDo(旧PriceWaterhouse Coopers)の調査によると、ロシア国民の2人に1人が、今後数カ月間は食品の支出が増加するものと考えている。同調査によると、回答者の約33%が日用品、30%が衣料品、27%が美容・健康関連サービス、19%が電子・家電製品の値上がりを予想している。なお、小売業者の大部分が価格は安定化、一部では低下していると報告しており、近い将来急激な値上がりが起こる可能性は低いとの見解を示している。一方、専門家の予測によると、不安定な状況により消費者は様子見の姿勢を取るため、いずれにしても節約志向が高まる見通しである。

2022.08.31 Rosstat

ロシア国家統計局、2022年1~7月の主要経済指標を発表

8月31日付Rosstatによれば、8月31日、ロシア連邦国家統計局(ROSSTAT)が2022年1~7月及び7月の主要経済指標を発表した。それによれば、2022年1~7月に関しては、鉱工業生産、農業生産、サービス販売高が対前年同期比でまだプラスを維持しているものの、基礎経済活動部門商品・サービス生産(GDPではないが、それに代わる経済全体の動向を示す指標としてロシアで使われているもの)と貨物輸送がマイナスに転じた(商品小売販売高は1~6月時点でマイナスとなっていた)。他方、7月には、貨物輸送が前月比でプラスに転じるとともに、基礎経済活動部門商品・サービス生産、鉱工業生産、農業生産、商品小売販売高が6月に続いて前月比でプラスを維持した。また3~4月に大幅に上昇したインフレも、6月には対前月比で0.3%のマイナス、7月には0.4%のマイナスとなり、物価高騰に苦しむ西側諸国をしり目に、ロシアでは物価が安定しつつある。総じて、ロシアでは、政府や中銀の政策が今のところ功を奏し、経済の落ち込みが停止し、自動車や航空機等の一部産業を除いて落ち着きを見せ始めている。

2022年のロシアの月別主要経済指標

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月		7月		1~7月
	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同期比
基礎経済活動部門 商品・サービス生産	8.5	5.7	1.9	▲2.6	▲3.2	▲4.5	4.6	▲3.0	4.1	▲0.3
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	2.0	▲0.5	1.8	1.0
農業生産	0.8	1.1	3.0	3.2	2.1	2.1	3.9	0.8	91.7	1.8
貨物輸送	7.7	1.0	3.5	▲5.9	▲1.8	▲5.8	▲7.4	▲5.2	1.9	▲0.3
商品小売販売高	3.6	5.9	2.2	▲9.7	▲10.1	▲9.6	1.1	▲8.8	3.8	▲4.3
サービス販売高	13.0	10.1	5.7	3.1	0.8	0.2	0.4	1.4	▲1.1	4.2
インフレ率	8.7	9.2	16.7	17.8	17.1	15.9	▲0.3	15.1	▲0.4	14.4

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-07-2022.pdf>)

2022年のロシアにおける月別の鉱工業生産増減率

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月		7月		1~7月
	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同期比
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	2.0	▲0.5	1.8	1.0
鉱業	9.1	8.7	7.8	▲1.6	▲0.8	2.3	1.5	0.9	0.8	2.6
石炭採掘	2.7	1.6	▲4.7	▲6.5	▲4.0	0.0	▲1.4	▲6.7	▲2.3	▲2.5
石油ガス採掘	7.4	7.9	7.0	▲3.6	▲3.0	0.3	▲0.6	1.0	2.6	2.4
金属採掘	2.2	1.2	▲1.0	▲1.5	▲3.6	▲4.3	1.9	▲9.0	1.3	▲2.8
製造業	10.1	6.9	▲0.3	▲2.1	▲3.2	▲4.4	4.9	▲1.1	2.8	0.1
食品	5.0	3.9	1.1	▲2.0	▲0.2	1.0	1.1	▲3.6	2.6	0.6
化学品	3.6	7.5	▲0.5	▲6.1	▲5.1	▲7.7	▲4.1	▲4.5	1.0	▲2.8
医薬品	6.8	27.7	46.8	31.9	29.4	16.5	2.4	17.5	▲7.3	23.9
鉄鋼	3.5	4.0	2.1	2.9	▲2.3	▲6.4	1.8	▲1.3	10.9	0.3
電気機器	13.8	1.3	▲11.0	▲8.2	▲12.7	▲2.0	28.0	▲9.5	▲3.3	▲4.8
自動車	15.7	2.2	▲45.5	▲61.5	▲66.0	▲62.2	29.1	▲58.1	▲1.9	▲42.2

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-07-2022.pdf>)

経済発展省によると、2022年1~7月のGDPは1.1%減

8月31日付ヴェドモスチが伝えるロシア経済発展省が発行したレビュー「経済の現状について」によると、2022年1~7月のロシアのGDPは前年同期に比べて1.1%減少した。なお、7月の経済活動は鉱業部門の増産維持、農業の成長傾向及び建設業の大幅な回復により支えられた。同レビューによると、6月のGDP成長率は前年同月比マイナス4.9%であったが、7月はマイナス4.3%まで改善した。第2四半期の成長率は前年同期比マイナス4%であった。同省マクロ経済分析・予測局のエカテリーナ・ヴラソワ局長は、GDPの下げ幅が縮小していることは、2022年の資本投資減少幅の見通しを当初の予想より上方修正する根拠になると指摘した。

※経済発展省のレビューの原文はこちら。

2022年2月以降、ロシア国民の80%以上の貯蓄が減少

8月31日付Banki.ruが伝えるアルファストラホヴァニエの調査によると、回答者の52%が貯蓄の一部がなくなったと答え、5人に1人(21%)は貯蓄がほぼ全てなくなったと答え、8%はすでに金銭的な備えがなくなっていると回答した。貯蓄が減っていないと回答した人はわずか19%であった。回答者の58%は現在も貯蓄に努めていることが明らかになったが、39%は2月以降貯蓄がかなり難しくなったと答え、19%は特に問題ないと回答した。また、回答者の34%は2

月以降、生活必需品の支出が20～30%増加したと答え、30%は10%増加、5%は2倍に増加したと回答した。逆に、回答者の6%は支出が減少したと答えた。

約3,000の外国ブランドがロシアでのビジネスを停止

9月1日付イズベスチヤによれば、ロシア労働雇用庁が国家院(下院)に提出した資料によると、3月1日から7月1日までにロシアでは約3,000の組織が業務を停止し、527の外国企業が清算された。休職中の労働者数は、3月1日時点の3万9,000人から7月11日には12万5,500人に増加した。ほぼ同数の労働者が自らの権利の擁護を同庁に訴えたが、外国人雇用主を訴えた労働者は483人のみだった。ロシア政府は、解雇の危機に晒されている国民の雇用と所得を支援するため、さまざまな措置を取った。約6万5,000人が公共事業に雇用された。また1万700の会社と11万1,000人以上の労働者が、一時雇用労働者の賃金支払のための国の財政支援プログラムに参加している。さらに9万8,000人が無料の再教育プログラムに参加し、5万1,000人以上がそのプログラムのコースを終了した。

ロシア、人民元など「友好国」通貨700億ドル相当を購入の計画

9月1日付ヴェドモスチが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、ロシアによる外貨購入の目的は、ルーブルの高騰を抑えることである。この計画は、8月30日にナビウリナ中銀総裁など政府及び中銀の幹部が出席する特別会議において支持を得たという。ブルームバーグは、「このアプローチは制裁によりロシアの経済政策が反転したことを示している。外貨準備6,400億ドルの約半分が凍結され、ロシア政府は万が一のために長年蓄えてきた資金へのアクセスを失った」と伝えている。とはいえ、資産凍結のリスクを軽減するため外貨準備をドルとユーロ以外に分散させる取り組みの効果も限定的であった。ブルームバーグは、「友好国」通貨の購入が大きな問題になる可能性があることを指摘している。たとえば、人民元を売却する場合には「中国との個別の合意が必要であり、危機下においては合意の成立が非常に困難である」ためだ。また、UAEディルハムなど他の通貨についても、当該国政府が政策を転換する可能性があることから、「高い政治的リスク」に晒されているとしている。

極東発展大臣、東方経済フォーラムには「非友好国」からも参加者あり

9月1日付RIA Novostiによれば、アレクセイ・チュクンコフ極東北極圏発展大臣がロシア通信社のインタビューで、9月5日～7日に開催される東方経済フォーラム(EEF)には日本や韓国など「非友好国」からも参加者が見込まれることを明らかにした。同大臣は、「非友好国にも友人がおり、しかもその数は少なくない。実務レベルでは、日本人、韓国人、その他多くの人々が現実主義や建設的アプローチへの支持を表明している。彼ら自身が何十年も制限された主権のもとで生きてきたからだ。日本と韓国にとって、ロシアとの協力は、距離的な近さ、歴史的関係、そして強い経済関係による運命的なものだ」と述べた。

※東方経済フォーラムのプログラムについては同フォーラムの公式サイトを参照。

EEFプレナリーセッションは9月7日に実施、ミャンマー国軍総司令官等が出席へ

9月1日付Rossiiskaya Gazetaによれば、9月5日にウラジオストクで開催する東方経済フォーラム(EEF)において、プレナリーセッションが最終日の9月7日(水)のウラジオストク時間15時(日本時間16時)から開催されることが決まった。プレナリーセッションには、プーチン大統領の他、ミャンマーのミン・アウン・フライン国軍総司令官兼首相代行、アルメニアのニコラ・パシニャン首相、モンゴルのロヴサンナムスライ・オヨーンエルデネ首相、中国の栗戰書(りつ せん しょ)全国人民代表大会常務委員長兼共産党中央政治局委員が出席し、スピーチを行う予定。その他、プレナリーセッションでは、インドのナレンドラ・モディ首相、マレーシアのイスマイル・サブリ首相、ベトナムのファム・ミン・チン首相がビデオメッセージを寄せるとされている。プーチン大統領は、9月5日にペトロパヴロフスク・カムチャツキーを訪問し、同市で開催される全ロシア青年環境フォーラムに参加した後、9月6日には極東全域で開催している軍事演習「ヴォストーク2022」を視察し、9月7日に東方経済フォーラムに出席する。

2. 産業動向

(1)エネルギー

ExxonMobil、サハリン1の権益売却が認められなければ提訴の構え

8月30日付コメルサントが伝えるThe Wall Street Journal (WSJ)によれば、Exxon側はこの旨をすでにロシア側に通告済みとしている。ExxonMobilによれば、ロシア政府の行為は同社の権利を阻害しており、「プロジェクトから支障なく撤退する妨げになっている」という。同社は2022年3月にサハリン1からの撤退開始をすでに表明している。8月に入って、ロシアのプーチン大統領は「非友好国」の外国人株主が特別の許可なしに燃料エネルギー分野における戦略的資産を売却することを禁止し、この禁止措置がサハリン1にも適用された(2022年8月5日付ロシア大統領令第520号)。ExxonMobilの広報担当がWSJに語ったところによれば、同社は先ごろ見解の相違点に関する通知をロシア政府に送付したようだ。ただし、Exxonは所定の期限までに問題が解決されることを疑問視しており、すでに「提訴のための準備を進めている」とのことだ。訴訟はロシア以外の国で提起されると予想されるものの、法務専門家らによれば、国際仲裁裁判所での審理には数年かかることがありうる。ロスネフチ(サハリン1の権益の20%を保有)側は、プロジェクトのパートナー間において財務上の見解に相違が生じたのは、「Exxonが一方向的に生産削減を決定したことによって損失が生じた」ためとしている。「サハリン1が正常な生産体制に復帰すれば、すべての争議の解決に必要な条件が整うはずである」と匿名のロスネフチ関係者はこう述べた。7月、ロシア政府はサハリン1における生産量が日産22万バレルから1万バレルへと、22分の1に減少したことを発表した。コメルサント紙の入手した情報では、6月には生産量が日産6,000バレルを下回り、プロジェクトはほぼ停止状態となっていた。

ドイツがロシア産ガスの「上限価格」導入検討の意向

8月30日付コメルサントによれば、ドイツは、ロシア産ガスの輸入に上限価格を設けるというイタリアの提案を検討する用意があると表明した。イタリア紙La RepubblicaとLa Stampaがこれを報じた。この提案にはオランダが反対を表明していたが、ドイツの賛同によって今後は賛成に転じることも考えられる。イタリア政府は、9月9日のEUエネルギー相会合で当該提案が検討されることを見込んでいる。EU各国首脳らはすでに3月の時点から、欧州向けのガス輸出によってロシアが得る利益を制限することを検討してきた。イタリアが導入を提案するロシア産ガスの上限価格は1 MW/h当たり90ユーロである。ブルームバーグ通信によれば、EU加盟国の一部は市場プロセスを混乱させるとしてこの考えに懐疑的であり、またこれによりロシアがガス供給量をいっそう削減するのではないかと危惧する国もあると報じている。

ハンガリーとガスプロム、ガス追加供給契約を締結

8月31日付コメルサントが伝えるロイター通信の報道によると、ハンガリーのシーヤールト外相は、同国がガスプロムとの間でガスの供給拡大に関する契約を締結したことを発表した。同外相は、「9月と10月のガス供給に関する合意が成立した。ガスプロムは9月1日以降も引き続き、従来の契約に規定された量を上回るガスを供給する。8月には日量最大260万m³の追加供給が行われた。今回締結した契約により、9月1日以降、南方(トルコストリーム及びセルビア)経由でハンガリーに追加供給されるガスの量は日量最大580万m³となる」と発言した。

ガスプロム、中国向けガス輸出をさらに拡大へ

8月31日付コメルサントによれば、ガスプロムのアレクセイ・ミレル社長が「石油・ガス産業労働者の日」を記念したテレカンファレンスにおいて、同社はガスパイプライン「シベリアの力」による中国向けガス輸出が着実に拡大していると述べた。同社長によると、今年は契約上の義務を上回る1日のガス供給量の記録が何度も更新され、その結果、2022年の中国向けガス輸出量は前年に比べて60%増加したという。同社長は、「極東ルート(シベリアの力3)」によるガス輸出に関して中国との間で新たな契約を締結したことを指摘した。同社長によると、「シベリアの力」は年末までにイルクーツク州のコヴィクタ・ガスコンデンセート鉱床に接続される予定である。同社長は、「シベリアの力2」に接続されるモンゴル経由の幹線パイプライン「ソユーズ・ヴォストーク」プロジェクトについても言及した。ガスプロムと中国CNPCは2022年4月にガス供給に関する長期契約を締結したが、これによると「極東ルート」の輸送能力は100億m³拡大され、年間480億m³となる計画である。

ガспロム、イタリア向けガス輸出を削減

8月31日付コメルサントが伝えるイタリアのEniによると、ガспロムはEniに対し、8月31日にガス供給量を日量2,700万m³から2,000万m³に削減すると通告した。7月末、ガспロムはEniへのガス供給量を日量3,400万m³から2,700万m³に減らした。同社は6月末に、Eniが要求する日量6,300万m³のうち約50%しか供給できない旨を通知していた。これに先立ち、Eniのクラウディオ・デスカルツィCEOは、ロシア産ガスの供給が停止してもイタリアは冬を乗り切ることができる発言していた。6月半ば時点でイタリアのガス貯蔵施設の貯蔵率は54%となっており、同CEOは同月初めに、イタリアは今後2年半～3年でロシア産ガスの代替調達先を完全に確保できると述べていた。

ノヴァク副首相、価格上限を支持する国には石油を供給しない

アレクサンドル・ノヴァク副首相は、ロシア産燃料の価格制限提案を支持する国々に石油を供給するつもりはないと述べ、西側諸国のこうした発想について「まったくばかげている」と一蹴した。同副首相によると、これだけ重要な分野において市場メカニズムに介入しようとする試みは、石油業界全体の不安定化につながり、世界のエネルギー安全保障の破滅を導く恐れがある。副首相は、OPECプラス加盟国だけでなく、インドや中国もロシア産原油価格を制限する提案を支持していないと強調し、ロシアは非市場的な条件で仕事をするつもりはない、ロシア企業はEUに対する石油禁輸を導入する用意があると主張した。ノヴァク副首相の予測によると、ロシアにおける2022年の石油生産量は5億2,000万～5億2,500万tに達する可能性もある(2021年の実績は5億2,400万t)。ノヴァク副首相の発言を受けて、ルクオイルの株価は7%以上、バシネフチの株価は5%以上上昇した。

※情報源：9月1日付RIA Novosti、コメルサント

ルクオイルのマガノフ会長が転落死

9月1日付RBKによれば、9月1日早朝、ルクオイルのラヴィリ・マガノフ会長が、モスクワの中央病院の6階の窓から転落し、死亡した。マガノフ会長は同病院で心臓病の治療を受けていた。直接の死因は転落による怪我によるものだが、これが事故によるものか、そうではないのか詳しい事情はわかっていない。ロシアの報道では、謀殺説も含めて様々な憶測記事が流れているものの、警察は自殺の線で捜査を行っているという。転落時、隣の部屋にはマガノフ氏の妻がいたが、遺書は残されていなかったとしている。ラヴィリ・マガノフ氏は1954年9月にタタルスタン共和国アルメチエフスクで生まれた(享年67歳)。タネフチ社長のナイリ・マガノフ氏は実弟にあたる。ラヴィリ・マガノフ氏は1977年にモスクワのグブキン石油ガス大学を卒業後、ルクオイルの前身組織のひとつであるランゲパスネフチェガスに就職し、同社の社長にまで昇進した。その後、1991年にランゲパスネフチェガス、ウレイネフチェガス、コガルムネフチェガスが統合した際、新会社の名称について、ナイリ・マガノフ氏が3社の頭文字(L,U,K)をとってルクオイル(LUKOIL)とすることを提案し、採用された。石油生産担当副社長を経て、2006年に第一副社長、2020年に会長に選出された。ルクオイルでは、今年4月21日、1993年から29年にわたって石油会社ルクオイルを率いてきたヴァギト・アレクペロフ社長が、西側の制裁リストに掲載されたことでルクオイル社の活動へ障害がでてくることを懸念し、社長を辞任している。

(2)IT・ハイテク

Ozonがトルコに現地オフィスを開設へ

8月30日付コメルサントが伝えるOzonのプレスリリースによれば、イスタンブールに開設される同社のオフィスが、この秋にも「積極的な事業展開に着手する予定」であるという。Ozonでは現地の売り手となる出店業者を募集中している。同社は、トルコの出店業者が提供する商品への需要が高まっていると見ており、現地市場での地位を強化したい意向のようだ。同社によれば、「2022年上半期にトルコの出店業者の数は前年同期比で2倍に増加、トルコからロシアへの商品の供給量は同時期に3倍となった。同社マーケットプレイスで最も需要が高いトルコブランドの品物は、衣料品、衛生設備、家電製品、コーヒー、トルコ風スイーツなどとなっている」ことを明らかにした。2022年上半期におけるOzonの売上は前年同期比73%増の1,220億ルーブルとなった。

ロシア国産OSの小売販売開始

8月31日付コメルサントが伝える家電小売大手M.ビデオ・エルドラド・グループによると、同社は国産オペレーションシステム「Red OS」(オープンソースのLinuxを基盤とする)及びオフィスパッケージ「R7-Office」の小売販売を開始した。ロシアのウクライナ侵攻後、Microsoftはロシア事業の縮小を発表し、ロシアにおける製品の販売や供給を停止した。その後、Windowsの海賊版に対するユーザーの関心が80~250%増大した。Microsoft製品へのアクセスが困難になる中、ロシアのOS開発者は、2023年半ばまでにコンシューマ向けセグメントで首位に立つことができると見込んでいる。しかし、専門家らはこのような見通しに疑問を呈している。あるIT業界関係者によると、「主な需要が見込まれるのは法人顧客などライセンス認証済みのソフトウェアを必要とする者」であり、一般ユーザーはWindowsの海賊版を選ぶものとみられる。別の業界関係者は、国産OSやソフトウェアはプリンター、スキャナー、ヘッドフォンなどMicrosoft製品に対応した外部機器では正常に動作しない可能性があるが、すべての周辺機器を交換するのはコストがかかりすぎると指摘する。VisionLabsのドミトリー・マルコフ社長は、国産OSの主な問題はアプリや機能の不足であり、「ユーザーはMicrosoft Officeの環境で作業することに慣れており、外国企業とロシア企業ではシステム開発への投資額に大差があることから、ロシア企業がこの壁を克服するには相当時間がかかる可能性がある」と述べている。

(3) 物流・ロジスティクス・旅行

フィンランドのVR、サンクトペテルブルグとヘルシンキを結ぶ列車Allegroを減損処理

8月30日付コメルサントが伝えるフィンランドの鉄道事業会社VRの上半期決算報告書によると、同社はサンクトペテルブルグとヘルシンキを結ぶ高速列車Allegroの全ての車両と部品につき、総額4,540万ユーロを損失として計上した。VR Transpointの鉄道輸送量は、ロシアの貨物輸送の減少により前年同期(1,850万t)に比べて19.7%減少し、1,490万tとなった。Allegroの所有者は、ロシア鉄道とVRが2006年に設立し、ヘルシンキで登記されているOy Karelian Trains Ltdである。決算報告書によると、同社の子会社3社(Finnlog、ContainerTrans Scandinavia、Freight One Scandinavia)は近いうちに売却される予定である。サンクトペテルブルグとヘルシンキ間(407km)を3時間半で結ぶ高速列車Allegroは、2010年12月に開通したが、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、2022年3月27日以降、運行が停止している。

ベアリング不足で鉄道車両約7,500両が停止

8月31日付コメルサントが伝える業界関係者によると、鉄道車両用のベアリングが不足しているため、ロシア国内の石炭輸送が停止する可能性がある。たとえば、NTK(SUEKとエヴロヒムの輸送業者。鉄道車両3万6,000両を所有)は、積載量の大きい車両6,000両以上が稼働を停止していると発表した。同社の情報によると、業界全体としては7,000~7,500両が遊休状態となっており、その数は年末までに9,000両まで増える可能性もあるという。同社によると、ベアリング不足の原因は外国メーカーのロシア工場が操業及びロシア向けの製品供給を停止したためである。最近までロシアの国産メーカーでは同等の製品は生産されていなかったが、EPKが8月から小規模生産を開始した。NTKの担当者によると、ベアリングの需要は年末までに19万5,000個に達する見込みであるという。EPKはそのうち9万5,000個の供給を約束しており、したがって10万個が不足することになる。業界関係者らは中国製ベアリングの早期認証に期待しているが、中国製品を輸入するためには関税の撤廃が必要である。NTKの担当者は、「残念ながら、産業商業省は、来年にはベアリングが供給過多になるとして関税撤廃を拒否している」と述べている。専門家らも、現在の現地生産化の動きを考慮するとアンチダンピング関税の撤廃は時期尚早であると指摘している。

2022年夏、ロシア国民350万人が外国旅行

9月2日付ATORが伝えるロシアツアーオペレーター協会(ATOR)が実施した調査のデータ(個人旅行者とツアー参加者の両方を含む)によると、2022年夏のロシア国民の旅行先はほぼ5カ国に絞られ、最も人気が高いのはトルコであった。暫定値によると、6~8月にトルコを訪問したロシア人旅行者は210万人を上回った(2021年夏は190万人)。旅行会社の外国旅行売上高を国別にみると、①トルコが60%、②アブハジア(※未承認国家、ロシアは承認)が23%、③UAEが5%、④エジプトが3%、⑤モルディブが2%、⑥その他(タイ、旧ソ連諸国など)が7%であった。大手旅行会社のチャーター便によるトルコ行きツアーの平均代金は前年比77~100%増の17万5,000~23万5,000ルーブル(2名分)であった。アブハジア行きの平均代金は25%増の8万5,000ルーブル(2名分)、UAE行きは28%増の

16万5,000～17万8,000ルーブル(格安ツアー2名分)、エジプト行きも60%以上値上がりした。今年夏の旅行代金は2名分で平均17万ルーブルを上回った。モルディブ行きは10%以下の値上がりにとどまり、約38万ルーブル(2名分)であった。

(4)その他

中国Weichai、制裁によりKAMAZへのガスエンジン供給を停止

9月1日付イズベスチヤが伝える匿名の関係者3名が語ったところによると、中国のWeichai Power(濰柴動力)がKAMAZへのガスエンジンの供給を停止した。関係者の一人によると、中国当局はWeichaiに対し、欧米の制裁の対象となっている企業と取引を行わないよう警告したとされる。KAMAZは2020年2月に発売した5490をはじめ、天然ガスを燃料とするK4シリーズのトラクターにWeichaiのエンジンを搭載してきた。その他、メタンを燃料とするダンプトラックにも同社のエンジンが搭載されている。複数の関係者によると、制裁により米国のCumminsとの協力が停止されたため、KAMAZはK3シリーズのトラックにもWeichaiのディーゼルエンジンを搭載しようとしていたという。KAMAZはWeichaiなどサプライヤーとの協力に関するコメントを拒否し、Weichaiのロシア支社も取材に応じていない。専門家らは、KAMAZは重要なパートナーであるWeichaiを失い、ベラルーシのMAZや中国ブランドに市場シェアを奪われる可能性もあると述べている。しかし、国家調達の関係者らは、天然ガスを燃料とするモデルは非常に少なく、このような車両の利用を拡大するにはまだ十分なインフラがないと述べている。

実業家のゴヴォル氏、Huhtamakiのロシア事業を買収か

9月1日付ヴェドモスチによれば、ロイター通信が関係者の話として伝えたところによると、ファストフードチェーン「フクスナ・イ・トーチカ」(旧マクドナルド)のオーナーで実業家のアレクサンドル・ゴヴォル氏がフィンランドの包装用品・使い捨て食器メーカーHuhtamakiのロシア事業を買収しようとしており、取引金額は1億5,100万ユーロに上るといふ。ゴヴォル氏もHuhtamakiもコメントを拒否している。Huhtamakiは4月14日にロシアにおける全事業の停止を決定した。同社はロシアを含む38カ国で事業を展開し、ロシア国内の従業員は約700人に上る。同社は1993年にロシアに進出し、モスクワ州イヴァンテエフカとタタルスタン共和国に工場を所有している。ロシア事業は同社の純売上高の3%を占めている。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシア産業商業省、新たな輸入代替支援案を策定

8月30日付RBKによれば、ロシア産業商業省は産業クラスター支援に関する新たな提案を策定した。その主な目的は、技術的に高度な西側製品の輸入代替の促進である。この提案は大統領の指示に基づき業界関係者の意見を考慮した上で策定された。産業クラスターは複数の企業(ロシア政府の規定によると10社以上)から構成され、各社が相互の協力関係にある。産業商業省では現在、48のクラスターが登録されている。具体的な支援策として、「技術的に高度な製品」を生産する企業に対する利潤税の免除、従業員の保険料率の30%から7.6%への引き下げ、1年間の税務調査免除などが提案されている。また、クラスターに対する優遇融資や特別投資契約制度による製品購入保証も提案されている。さらに、製造業に携わる企業の重要な製品の生産プロジェクトへの融資に関する新たな優遇措置も検討されている。同省は、2023年1月1日までにこの新たな輸入代替支援制度を開始する意向を示している。

ロシア産業商業省、外国製品の調達規制に関する法改正を提案

9月1日付RBKによれば、2022年7月にロシア特殊車両産業協会がロシア国内の特殊車両メーカーに対する優遇措置を拡充するよう求めた提案に対する産業商業省の回答書において、外国製品の購入の制限または禁止を法に定める必要があるとの見解が示された。現在、外国製品やサービスの調達に関する制限は政府決定により定められて

いる。同省は、現行の下位法令では不十分であるとし、連邦法「特定法人による物品、役務、サービスの調達について」を改正する意向を示している。同省の回答書によると、このような改正は、原産地証明スキームの形成ならびに西側の制裁に起因する「現在の経済情勢」により必要とされる。産業商業省は、外国製の物品、外国人が提供する役務及びサービスの調達の制限について法に定めることを提案している。専門家らは、現行法はまだ「枠組み」であり、発注者の判断に任されている部分が大きい。産業商業省のイニシアティブが支持された場合、調達手続きにおける発注者の裁量権は小さくなると指摘している。

ロシア、貴金属スクラップの輸出を半年間禁止

9月1日付タスによれば、ロシア政府は、2022年9月1日から2023年2月28日までの6カ月間、貴金属のスクラップ及び貴金属くずの輸出を一時的に禁止した(2022年8月31日付ロシア政府決定第1519号)。この間、貴金属の廃棄物やスクラップ、貴金属でメッキされた金属、貴金属あるいは貴金属化合物を含むその他の廃棄物やスクラップ、ならびに主に貴金属を取り出すために使われる電気・電子製品の廃棄物の輸出が禁止される。ユーラシア経済連合の関税領域からの上記物品の輸出の一時的禁止に関する提案が、ユーラシア経済委員会の審議に提出される予定である。※2022年8月31日付ロシア政府決定第1519号の原文はこちら。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202208310021>

※同政府決定の日本語仮訳については近々に以下に掲載予定。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア政府、カナダ人55名に報復制裁

9月1日付Rossiiskaya Gazetaによれば、8月31日、ロシア政府は「ジャスティン・トルドー政権がロシア国民に課した新たな制裁(8月19日に発行したロシア国民62人と1法人に対する制裁)」に関連して、カナダ国民55人のロシア入国を禁止した。ロシア外務省は、これらは軍の高官、政治家、社会活動家であると指摘した。リストのうち48人は軍人で、軍人以外ではカナダ保守党のウェイン・ベンソン執行理事、クレイグ・スコット元カナダ下院議員などが含まれる。※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1827949/

(2) その他制裁関連

ロシア国民、エストニアの不動産を失う可能性

8月30日付コメルサントによれば、エストニア内務省のヴェイコ・コムサル次官は、同国政府が発給した査証による入国禁止のため、ロシア国民4,500人以上が資産を失う可能性があると言った。対象とされるのは、在留許可証を取得していない者である。同次官は、入国制限のために資産所有者が公共料金などの負債を抱えることになった場合、すなわち「不動産を失う可能性がある」と指摘した。同次官によると、ロシア国民はエストニア国内に4万以上の不動産を所有しているという。現時点では「友好国」であるカザフスタンやアルメニアなど外国の銀行が発行したカードにより公共料金などの支払いが行われており、ロシア国民は今のところエストニア以外の国が発行したシェンゲンビザにより欧州のあらゆる国からエストニアに入国することが可能である。

オランダ政府、ロシア人への観光ビザ発給禁止を支持

8月30日付コメルサントによれば、オランダのヴォプケ・フックストラ外相は、オランダがロシア人への観光ビザ発給停止に賛同する意向であることを明らかにした。ただし、フックストラ外相が強調したところによれば、オランダ政府は観光ビザとその他の種類のビザを「厳密に区別し」、こうした制限を学生ビザ、人道ビザ及びオランダ定住権にまで広げることは考えていないとした。同外相によれば、オランダ政府はロシア政府と国民を同一視するつもりはないものの、一般のオランダ国民の目には、多くのロシア人観光客の入国目的は「ピーテル・コネリス・ホーフト通りでの爆買い」と映るのだという(ピーテル・コネリス・ホーフト通りは高級ブティックが軒をねるアムステルダム市のショッピングストリート)。オランダ国民には、そのような観光客はロシアのエリート層に連なる人々と考えられている。

オランダの諸都市が対ロシア制裁の延期を要請

オランダの多くの自治体が、EUの対ロシア制裁の適用を一時的に(2023年1月1日まで)免除するようオランダ政府に要請した。これは、ガスピロムに代わる供給元を見つけることが困難なことが理由になっている。約120の自治体が、現在もエネルギーの代替供給元を探しているが、エネルギー価格の高騰により新規の契約はかなり割高になるのが現状だ。ピーテル・テン・ブリュッゲンカテ気候エネルギー共同大臣は、8つの自治体からの免除要請をすでに検討中であると述べた。ガスの公共調達に関する入札に応じる企業が1社もない場合や、自治体が財政的に契約を履行できないことを証明できる場合、オランダ政府はおそらく免除を認めることになるだろう。最初に対ロシア制裁からの除外を申請したのはハーグ市である(本誌9月2日付第36号に関連記事)。

※情報源:8月31日付イズベスチヤ、Euractiv

EU、ロシアとの査証発給簡素化協定を停止へ

米国当局、ロシア及び中国向けのチップの輸出を制限

9月1日付イズベスチヤによれば、米政権は、ロシア及び中国に対してスーパーコンピューターや人工知能用のチップの輸出制限を導入した、とニューヨーク・タイムズ紙が報じた。同紙によると、グラフィック・プロセッサのメーカーであるNvidia及びAMDに対し、今後、米国政府はサーバーシステムに使用される2種類の高性能チップの販売に輸出許可証の取得を要求することになったと発表した。この新しい要件により、中国とロシアによる半導体の軍事利用が制限されると予想されている。これらのチップを搭載したスーパーコンピューターは、音声認識やビデオ画像の顔の識別などに利用されており、理論的には諜報データの収集に使われる可能性がある。Nvidiaは現在ロシアとは取引がないが、中国市場には供給している。AMDによると、新たな規制は、同社の最も高性能なグラフィックカードのロシア及び中国向け輸出に適用されるという。

スイス、自国の対ロシア制裁につきEUの第7弾パッケージに平仄を合わせる

9月1日付タスによれば、スイス連邦議会は、自国の対ロシア制裁措置をEUの第7弾の制裁パッケージに合わせた。スイスでは金の輸入は8月3日から禁止されている。8月31日以降、スイスは、「預金の預け入れと信用格付けの設定」に関するEUの「技術的措置」にも参加する。さらに、ロシア国民やロシアに拠点を置く組織への政府契約の発注が禁止される。この措置は、スイスに住むロシア国民やロシア人が所有するスイス企業には適用されない、と連邦議会は説明している。スイスは中立国であるにもかかわらず、ウクライナ軍事侵攻に関連して導入されたEUの対ロシア制裁を支持している。スイスは、ロシア政府が定めた「非友好国」のリストに含まれている。

